

平成 26 年度

新潟市の防災対策の充実・強化への主な取組み

平成 26 年度 新潟市の防災対策の充実・強化への主な取組み

I 地域防災力の向上

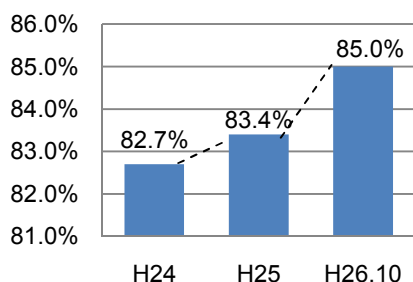
1 自主防災組織等活動強化

(1) 自主防災組織活動助成

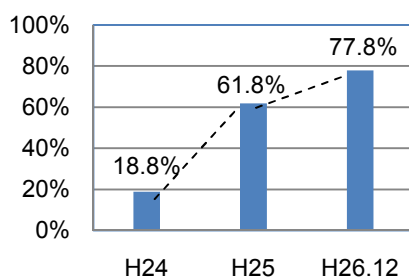
災害時において、地域の主体性・自主性が発揮されるよう、市推奨訓練の実施を促し、「自主防災組織活動助成制度」を活用して、積極的な取り組みを行う自主防災組織が増加した。

自主防組数 566 結成率 85.0% (H26.10.1 現在) ※全国平均 80.0% 県平均 81.4% (H26.4.1 現在)

自主防災組織結成率



推奨訓練実施率



【災害時要援護者搬送訓練(北区・正尺防災会)】



【市推奨訓練】

- ① 大規模災害を想定した避難所運営訓練
- ② 学校と連携し、児童・生徒が参加した訓練
- ③ 災害時要援護者対策訓練

(2) 災害時要援護者対策の現状

災害時要援護者名簿への登録者数 25,323 人のうち、個別支援計画策定済は 15,112 人で、策定率は 59.7% (平成 27 年 1 月 1 日現在) となっている。

今後の要援護者支援については、支援する側の不足が懸念されており、地域の意見を踏まえながら支援体制の強化を図っていく。

(3) 防災士育成事業

地域の防災リーダーの育成を通じて地域防災力の向上を図るため、市内で防災士養成講座及び資格取得試験を初めて開催した。自主防災組織等から推薦を受けた方を対象に、平成 26、27 年度の 2 年間で 100 人の防災士誕生を目指しており、今年度 72 名の方が資格を取得した。

資格取得者にはフォローアップ講習を実施し、防災士としてのスキルアップとお互いの連携を図っている。

【平成 26 年 11 月防災士養成講座の様子】



2 避難所運営体制の強化

(1) 避難所運営ワークショップの開催

災害時に避難所を円滑に運営するためには、地域住民（自主防災組織など）、施設管理者（学校）、行政（市職員）の三者の協力が不可欠であることから、すべての避難所を対象にワークショップを開催し、避難所毎の運営マニュアルの作成と、顔の見える関係づくり、共通認識の形成に取り組んだ。



【H26、27年度の2か年事業（中央区はH25から先行実施）】

| ワークショップ | 内容 |
|---------|--------------|
| 1年目 | 避難所の部屋割り図面作成 |
| 2年目 | 実践的な避難所運営を検討 |

【避難所ワークショップの様子】

(2) 災害用備蓄物資の分散化

市内備蓄拠点58か所に配備していた災害用備蓄物資のうち、発災時すぐに必要となる「毛布」、「携帯トイレ」、「ストーブ」の3品目について、分散備蓄を行った。（収納スペースが即時確保できる避難所229か所） 今後も、配備可能な状況が整い次第、順次分散備蓄を進める。



【分散備蓄を行った3品目
（左から、毛布、携帯トイレ、
ストーブ）】

(3) 福祉避難所の指定

現在各区1か所の老人デイサービスセンターと50か所の特別養護老人ホーム、10か所の障がい者支援施設を、災害時の福祉避難所として協定を締結している。（H27年3月末現在、福祉避難所は68施設）。

3 子どもたちへの防災教育

(1) 「防災教育」 学校・地域連携事業

今後の地域防災の中心となる児童に対し、「学校と地域の連携」をキーワードに、県の防災教育プログラムに質的上乗せを行う事業をスタートした。（各区1校のモデル校方式）

来年度以降は、市内全ての小中学校を対象に全市展開する。

各校で、起こり得る災害特性を踏まえた指導計画を作成し、6年生児童を対象に授業を実施。

まち歩きや、地元の方から過去に起こった災害について話を聞くなど、地域と連携した授業を通して、児童が「災害時に自分たちが地域に対してできること」などを考えた。



【授業風景（左：曾根小学校（西蒲区）、右：有明台小学校（中央区））】

(2) ジュニアレスキュー隊育成講習会

地域での防災活動への活躍が期待される中学生を対象に、救命救急講習や災害時要援護者の救助、避難誘導などを体験してもらうことで、防災意識の向上を図り、地域防災力の底上げにつなげる。



【育成講習会の様子】

【今年度の取組み】

5月21日 新潟柳都中学校（2・3年生対象 計178名）

8月22日 市内中学生対象（計118名）

【内容】

応急手当（止血法など）、応急担架の作成及び搬送訓練、AEDの操作法訓練、アルファ米の炊き出し、災害DVDの視聴を行う。

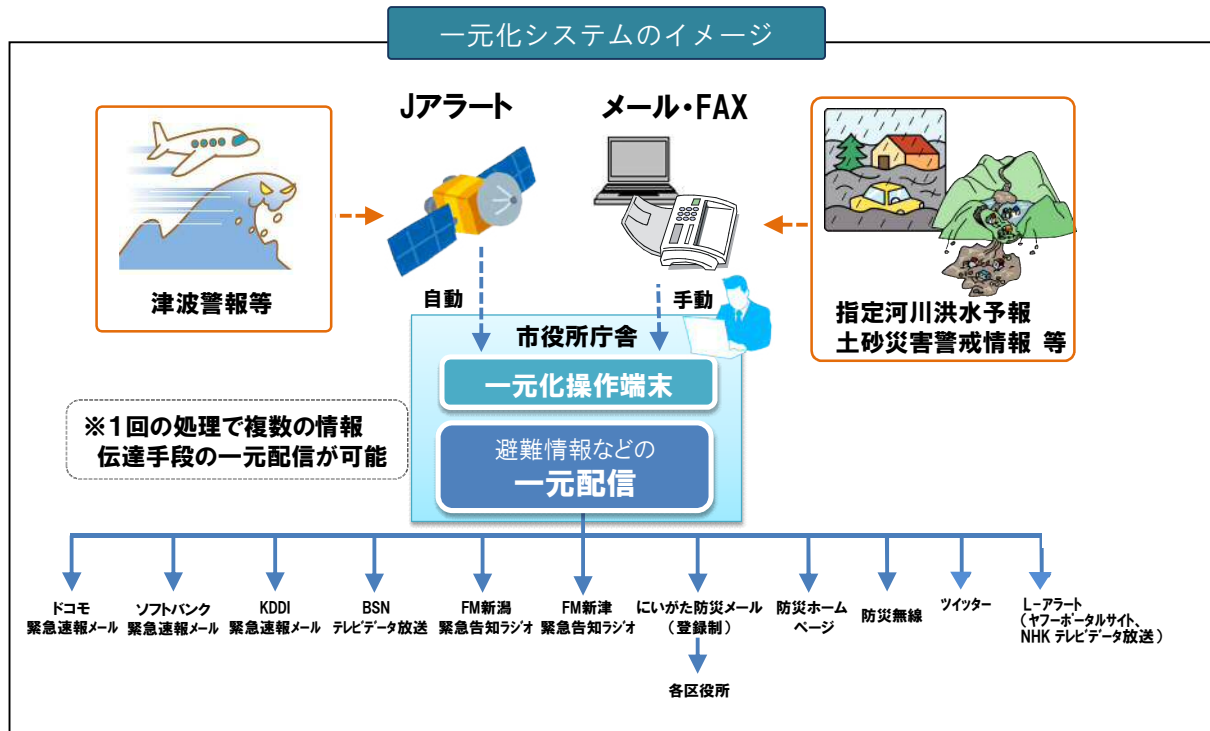
4 消防団による防災訓練などへの活動支援

地域実情に精通した消防団による防災訓練の指導や、高齢者世帯への防火指導等を実施した。

II 情報発信の強化

1 一元化システムの運用開始

すべての情報伝達手段を自動または一回の操作で配信できるよう、平成26年4月1日から災害情報伝達一元化システムの運用を開始した。



2 新型同報無線の整備

従来設置していた同報無線に比べ、より広範囲に緊急情報を伝達することができる新型同報無線を、北区4局、東区8局、西区4局の計16局整備した。



従来型



新型



3 避難勧告等判断伝達マニュアルの作成

平成26年4月内閣府策定の「避難勧告等の判断伝達マニュアル作成ガイドライン（案）」を受け、河川洪水等の水害、土砂災害、高潮災害、津波災害にて避難勧告等の発表基準を定めた「新潟市避難勧告等の判断伝達マニュアル」を作成した。

【主な避難情報発表基準】

| | 水害 | 土砂災害 | 高潮 | 津波 |
|--------|----------|----------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 避難準備情報 | 避難判断水位到達 | 土壌雨量指数が実況で大雨警報（土砂災害）の基準を超過 | 発令なし | 発令なし |
| 避難勧告 | 氾濫危険水位到達 | 土砂災害警戒情報が発表され、降雨が続く見込み | 高潮警報・高潮特別警報発表時 | 発令なし |
| 避難指示 | 堤防天端到達恐れ | 避難勧告発表中にさらに土壌雨量指数・雨量が増加 | 高潮警報発表の基準値、1.3mの潮位を実況で観測した時 | 津波注意報、津波警報、大津波警報発令時 |

4 防災アプリ

市民及び旅行者・通勤者・通学者に、スマートフォンのアプリを用い、視覚的にわかりやすい情報を提供することで、迅速な避難行動を促すことを目的に作成。平成26年度では避難所の位置情報を拡張現実（AR）機能及びGPS機能を用い、だれでも避難所の位置を手軽に確認できるようなアプリを開発した。

来年度以降には、ハザードマップや土砂災害警戒区域などを表示する機能や、防災情報を確認できるウェブサイトや本市防災ツイッターアカウントへのリンク、懐中電灯機能などを追加していく。

平成26年度



平成27年度

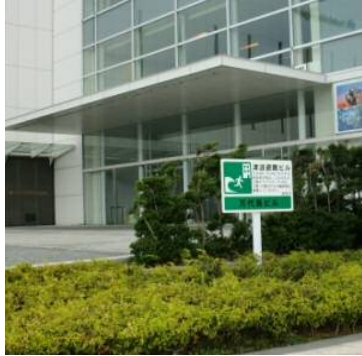


※ 画像は全てイメージです。実際のもので見た目が異なることがあります。

Ⅲ 津波避難対策の強化

1 津波避難ビル等の指定拡充（避難施設の確保）

津波発生時、高台等への避難時間が確保できない場合に、緊急的・一時的に避難する施設として「市津波避難ビル」を計 113 か所指定（H26 年度末見込）している。



【津波避難ビル・看板の例】

| 区 | 市指定 |
|----|--------|
| 北 | 2 施設 |
| 東 | 24 施設 |
| 中央 | 63 施設 |
| 江南 | 6 施設 |
| 西 | 17 施設 |
| 西蒲 | 1 施設 |
| 合計 | 113 施設 |

2 「地域がつくる津波避難計画」作成検討会の開催

災害発生時に市民が適切な避難行動をとれるよう、その地域の特性を考慮した「地域がつくる津波避難計画」作成の啓発・支援に取り組んでいる。H26 年度は、4 区 7 地域から約 50 人が参加し、ワークショップ形式により検討を進めた。来年度以降も継続して実施する。



【津波ワークショップの様子】

Ⅳ 災害時応援協定の充実強化

1 自治体協定

今年度、新たに 2 市との災害時応援協定を締結し、関東圏との結び付きを一層強化した。

●群馬県前橋市(H26.9.29)

「前橋市と新潟市との危機発生時における相互応援に関する協定」

●群馬県高崎市(H26.9.29)

「高崎市と新潟市との危機発生時における相互応援に関する協定」



【篠田市長(左)と前橋市 山本市長(右)】

【災害時応援協定締結状況(H27.3 現在)】

個別：川崎市、横浜市、さいたま市、前橋市、高崎市(計 5 市)

包括：21 大都市災害時相互応援に関する協定(1 都 19 市)ほか



【高崎市 富岡市長(左)と篠田市長(右)】

【新潟県電気工事工業組合 3 支部との災害時応援協定締結式の様子】

2 民間団体との災害時応援協定

今年度、新たに下記 6 団体との災害時応援協定を締結した。

- (株)ファミリーマート
〈協定内容〉食料品・飲料水・日用品等の供給
- 新潟県電気工事工業組合 3 支部（新潟支部・新津支部・燕支部）
〈協定内容〉市管理施設等の電気設備に関する応急対策
- 新潟県土地家屋調査士会、(公社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
〈協定内容〉り災証明に係る家屋調査、市民相談等



【民間団体との災害時応援協定締結状況(H26.12 現在)】

| 区分 | 協定団体名 | 団体数 |
|---------|--|-----|
| 情報収集・伝達 | (株)エフェムラジオ新潟、(株)ヤフー 他 | 5 |
| 施設復旧等 | 新潟県電気工事工業組合 3 支部（新潟支部・新津支部・燕支部）、(一社)新潟市建設業協会、新潟市橋梁維持補修協会 他 | 37 |
| 物資供給 | (株)ファミリーマート、佐藤食品工業(株)、亀田製菓(株)、山崎製パン(株)新潟工場、(株)アクティオ、セッツカートン(株) 他 | 17 |
| 輸送 | 新潟県トラック協会新潟支部 新潟県トラック協会新津支部 赤帽新潟県軽自動車運送協同組合 他 | 7 |
| その他 | 新潟県土地家屋調査士会、公益社団法人新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 他 | 3 |

計 69 団体

V 啓発活動の強化

1 新潟地震 50 周年事業

今年度は、新潟地震から 50 年の節目の年であり、記憶の風化を防ぎ、災害の教訓を将来の世代に引き継いでいくため、民・産・学・官が連携した訓練や啓発事業を実施した。

(1) 新潟地震 50 周年シンポジウム [H26. 6. 15]

「再び新潟地震が発生したら」をテーマに、「自助」、「共助」、「公助」、それぞれの立場でできることは何かを考えるために開催。参加者は、新潟地震がもたらした被害を振り返り、今後起こりうる災害への備えについて考えた。(参加者 500 人)

【プログラム】

- 第 1 部 基調講演「あの日を忘れない～50 年前、新潟地震に遭遇して～」
講師 新井満氏（作家、作詞作曲家）
- 第 2 部 講演「解説！第 2 の新潟地震」
講師 卜部厚志氏（新潟大学災害・復興科学研究所准教授）
- 第 3 部 パネルディスカッション
「再び新潟地震が発生したら～命を守るために私たちができること～」
《パネリスト》
田村圭子氏（新潟大学危機管理本部危機管理室教授）
栗田暢之氏（特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事）
関川弘雄氏（有明台小学校区コミュニティ協議会会長）
篠田市長（新潟地震 50 周年事業実行委員会会長）
《コーディネーター》
中村茂氏（新潟日報社編集局報道第二部長）



【第 1 部 基調講演】



【第 3 部 パネルディスカッション】

(2) 新潟県新潟市総合防災訓練 [H26.6.16]

新潟県消防学校を会場として、71 団体（約 1,500 人）が参加し、大規模災害発生時における円滑な防災活動を期するための訓練を実施した。

【主な訓練項目】

- ①災害対策本部訓練
- ②情報収集・伝達訓練
- ③道路啓開・被災車両や座屈ビルからの救出・救護訓練
- ④中高層建物消火訓練
- ⑤応急救護所・トリアージ・医療機関搬送訓練
- ⑥ライフライン応急復旧訓練
- ⑦TEC-FORCE 訓練 など



【座屈ビルからの救出・救護訓練】

(3) ふるまち防災フェスタ [H26.6.14]

古町6、7番町を会場にして、親子をメインターゲットに、起震車等の車両展示、防災関連の体験ブースなどを展開。多くの市民が訪れ、参加者一人ひとりが防災・減災について考え、行動する力を身に付けるきっかけとなった。

参加者数：7万5千人

参加団体：22 団体

【防災マスコットキャラクター ジー・ジョ、キョー・ジョと一緒に防災クイズ】



VII 各区の取り組み

■北区■

○防災体験合宿の開催

新潟地震 50 周年北区事業。災害時に自分や家族を守る方法や、全員で助け合うことの大切さを学び、いざという時にその経験を活かしてもらうため、大災害を体験したことのない子供たちを対象に、防災体験合宿を実施した。（平成 26 年 6 月 7 日(土)～8 日(日) 対象：小学校 4～6 年生）

- ・ 救護、搬送、消火、心肺蘇生法の体験学習
- ・ 起震車による地震体験
- ・ 段ボールシェルター作成
- ・ サバイバルクッキング教室
- ・ 火起こし体験等



■東区■

○わが家の津波ひなん地図活用ワークショップ

防災知識を有するアドバイザーから「わが家の津波ひなん地図」の作成手順などを学ぶワークショップを開催。地域コミュニティ協議会や小学校の協力のもと、親子とコミ協の役員などが参加し合計13回実施した。大地震による津波の発生を想定して、避難ルートや避難場所について自分たちの足でまちを歩き、家族の命を守るためのひなん地図を作成。災害時の避難行動などを家族で話し合う機会となった。



【家族で話し合いながらひなん地図を作成】



【まちを歩きながら避難ルートを確認】

■中央区■

○ハイパージュニアレスキュー訓練（新潟地震50周年事業）

高齢化が進む中、助けられる立場から助ける立場になり、将来の防災リーダーとしての役割が期待される中学生を対象に避難所運営など実践に即した体験型訓練を実施した。その後、地域の防災訓練に中学生が参加する地域もあり、共助の輪が広がりつつある。

【中学生と地域住民による避難所設営訓練】



○防災資機材整備事業補助金

大規模化する自主防災活動に伴い、効率的な防災活動を支援するため資器材保管庫の設置や避難所運営において必要となる防災機器材の購入に対して補助を行うことで、地域の自主的な防災力強化を推進した。

○災害時要援護者支援推進事業

支援者が要援護者に防災に関する啓発品の配布などを行うことで、顔の見える関係づくりやコミュニケーションづくりを進め、災害時にも孤立せず、地域の中で助け合える体制の整備を進めた。

【支援者が要援護者宅を訪問】



■江南区■

○ジュニアレスキュー隊育成講習会



地域での防災活動において活躍が期待される中学生を対象に、防災意識と技術を身に付けてもらい、地域防災力の向上を図ることを目的として、心肺蘇生法やAEDの操作法、三角巾を使用した応急手当訓練、応急担架作成と搬送訓練など、実践的な講習会を、江南区の公立中学校（全6校）で開催。（計11回開催・約1,330人受講）

【講習会風景（大江山中学校）】

○防災講演会「自助・近助・共助を考える」



「自分の命は、自分で守る」「共に助け合う」をテーマに地域防災力の重要性を考え、より一層の防災意識の向上の一助となるよう、防災講演会を開催。会場となった江南区文化会館では、江南区の災害写真パネルも展示し、防災に対する啓発を行った。（平成26年8月3日（日）講師：防災システム研究所所長・山村武彦氏、司会：遠藤麻理氏）

【防災講演会（江南区文化会館）】

■秋葉区■

○新潟市秋葉区自主防災組織強化事業

地域防災において、自主防災組織は重要な担い手であり、普段から顔の見える関係を作ることが重要である。防災資機材等の購入を助成することにより組織強化を図るとともに、未結成地域における組織化を進めた。（自主防組織結成率：H25年度76.7%（H26.4.1現在）→H26年度78.0%（H27.1.1現在）

1. 補助対象者：秋葉区内で活動する自主防災組織
2. 補助対象経費：防災資機材購入経費、防災保管庫及び
防災保管庫設置に係る諸経費
3. 事業期間：平成26年度～平成28年度
4. 補助額及び補助率：1組織につき1回、下記金額を限度とし
経費の2分の1を補助

| 組織の世帯数 | 補助金額 |
|------------------|----------|
| 300世帯未満 | 100,000円 |
| 300世帯以上1,000世帯未満 | 200,000円 |
| 1,000世帯以上 | 300,000円 |



【補助金を申請して設置した防災保管庫】

■南区■

○南区防災教室の実施

地域防災力の底上げを図るため、今後活躍が期待される中学生に対し区内の6中学校で防災講演や防災ゲームなど、親しみやすい内容による防災教育を実施した。

※当初は平成24年度～平成26年度の3か年事業であったが、事業に対する学校側からの評価が高く、継続要望もあったことから、引き続き平成27年度以降も実施する。



【南区防災教室(白井中学校)】



【南区防災教室(白根北中学校)】



【南区防災教室(味方中学校)】

■西区■

○津波浸水対策緊急事業

津波浸水想定区域における防災力強化のため、アピタ新潟西店と協定を締結し、津波避難ビルに指定するとともに、震度5弱以上を感知すると自動で開錠する防災ボックスを津波避難ビルなど4か所に設置した。また、地域の避難マップを10地区で作成し、防災意識の向上と避難の迅速化を図った。



【アピタ新潟西店との協定締結式】



【地震自動開錠ボックス (小針中学校)】

■西蒲区■

○防災ツアーと地域防災力講演会の実施

区民に普段からの備えの大切さについて認識をしてもらうため、西蒲原土地改良区の展示室、中越大震災のメモリアル拠点等を見学する防災ツアーを実施した。また、中越大震災の被災体験者を講師に迎え、震災の体験・教訓から自主防災組織の必要性について講演をしていただき、「自助・共助」についての認識を深めるとともに、自主防災組織の結成を促した。

- 【防災ツアー】6月3日、6月5日
主な視察先
①西蒲原土地改良事業展示室
②おぢや震災ミュージアム そなえ館

- 【地域防災力講演会】10月26日
演題 地域を守る自主防災組織
～中越大震災からの教訓～
講師 風間久司(NPO 法人防災サポートおぢや理事)



【防災ツアー そなえ館】



【地域防災力講演会】

VIII ハード対策・ライフライン対策の充実強化

1 建築物の耐震強化

(1) 避難・防災拠点（公共施設）

「新潟市建築物耐震改修促進計画」に基づき、避難所、災害対策本部、医療救護活動、社会福祉施設等の防災上重要な建築物について、耐震診断、設計、補強工事等を実施した。

今後は、防災上重要な建築物の耐震化率 100%(平成 27 年度末)を目指し、補強工事等を実施していく。平成 25 年度からの平成 27 年度までの 3 か年で、学校施設 8 校（各区 1 校ずつ）において、既設及び新規に設置する太陽光発電設備と蓄電池設備を組み合わせ、避難時の電力供給を図る。



【庄瀬地域生活センター・補強工事の例】

【平成 26 年度耐震化工事予定（改築工事を含む）】

| | H25 耐震化 工事棟数 | H26 耐震化 工事棟数(予定) | H26 末の 未耐震棟数 |
|--------------------|-----------------|---------------------|-----------------|
| 学校施設(市立小・中・特支・幼・高) | 52 棟 | 23 棟 | 19 棟 |
| 上記を除く防災上重要な建築物 | 25 棟 | 4 棟 | 17 棟 |
| 合計 | 77 棟 | 27 棟 | 36 棟 |

(2) 民間建築物

地震発生時の建物の倒壊による被害の軽減を図るため、「新潟市建築物耐震改修促進計画」に定められた、「耐震化率 90%」を目標に、耐震診断や耐震設計、耐震改修工事等の補助制度を活用し、住まいの地震対策を促進。

【民間住宅の耐震化目標】

| | H27 年度末(目標) |
|-------------|-------------|
| 耐震化率 | 90 % |
| 耐震性保有戸数 | 273,800 戸 |
| 市内の民間住宅の総戸数 | 304,200 戸 |

【補助実績(件)】

| | 耐震診断 | 耐震設計 | 耐震改修工事等 |
|---------|-------|------|---------|
| ～H25 | 1,766 | 219 | 315 |
| H26.8 末 | 210 | 19 | 40 |
| 計 | 1,976 | 238 | 355 |

【補助制度の例】

◆耐震診断士派遣

昭和 56 年以前の 2 階建て以下かつ延べ面積 500 m²以下の木造住宅を対象に耐震診断士を派遣し、住宅の耐震性を把握する。

- ・高齢者のみ等世帯等：自己負担額無し
- ・一般世帯（上記以外の世帯）：自己負担額 5,000 円から 35,000 円

◆耐震設計補助

耐震診断の結果、上部構造評点が 1.0 未満（倒壊する可能性がある）と診断された木造住宅に対し、上部構造を 1.0 以上にする耐震設計にかかる費用の 1/2 以内（上限 10 万円）を補助。

◆耐震改修補助

市制度による耐震設計に基づき、改修することにより上部構造評点を 1.0 以上とする工事に対し、以下の補助を行う。

- ・高齢者のみ等世帯：工事費の 2/3 以内（上限 120 万円）
- ・一般世帯：工事費の 2/3 以内（上限 100 万円）

2 緊急輸送道路の耐震化等

(1) 緊急輸送路

土砂災害警戒区域内における緊急輸送道路の安全を確保するため、西蒲区内の国道 402 号及び新潟五泉間瀬線の法面对策工事を実施。

【402 号の事例】

■延長・規格

L=12.8km、3種4級、W=6.75m

■事業期間

平成 21 年度～平成 30 年度



(2) 橋梁

「新潟市橋梁長寿命化修繕計画」及び「耐震・耐荷力補強計画」に基づき、橋の安心・安全の確保に向けた補修・補強工事を実施した。

今後は、「耐震・耐荷力補強計画」等に基づき、緊急輸送道路上の 23 の橋梁と跨線橋・跨道橋の 13 橋（合計 36 橋）のうち未対策橋梁の 33 橋を中心に耐震補強を実施していく。

【平成 26 年度工事】

小阿賀野橋（秋葉区）、他門大橋（北区）



【高橋(北区)・耐震対策工事の例】

3 下水道管渠等の地震対策等

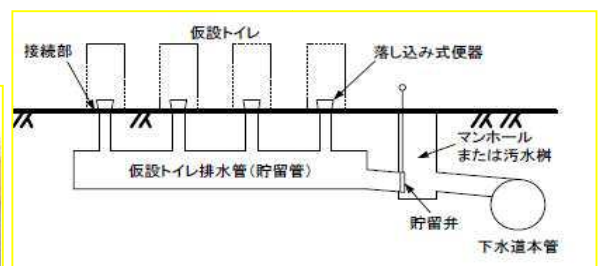
「下水道総合地震対策計画」に基づき、緊急輸送道路に埋設された管渠や、防災拠点と処理場間の管渠の耐震化を実施し、発災時の流下機能の確保や管渠破損に伴う二次災害を防止した。また、被災時のトイレ機能の確保に向けマンホールトイレ整備を推進した。さらに下水道施設が被災した場合を想定した下水道事業継続計画（BCP）について、訓練を反映し見直した。

今後は、重要な管渠や処理場・ポンプ場の耐震化や、マンホールトイレの整備を推進する。下水道 BCP を活用しながら、生活基盤となる下水道施設のハード・ソフト両面からの計画的な充実・強化を実施する。



【鳥屋野幹線耐震化工事(プラスチック材による管渠内面被覆)】

| 幹線名 | 鳥屋野 | 白山 | 万代 | 近江 |
|-------|--------|------|-------|------|
| H25 末 | 1,117m | 516m | 268 m | — |
| H26 | 179m | — | — | 110m |
| 合計 | 1,296m | 516m | 268m | 110m |



【マンホールトイレの設置イメージ】

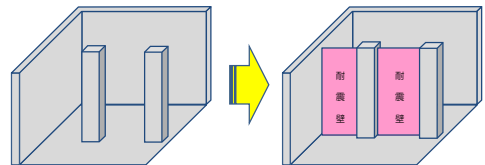
4 水道事業の災害対策

「新潟市水道事業中長期経営計画」に基づき、浄配水施設、配水管などの水道施設の耐震化推進や、発災時における応急給水体制の整備等を実施。また、地域の防災訓練や市内の防災イベント等に参加し、防災パンフレット配布や応急給水用具の展示を実施し、積極的な市民啓発活動を展開した。

今後は、浄配水施設の耐震化や応急給水体制の整備等のハード・ソフト両面から、災害対策の充実・強化を計画的に進める。

(1) 水道施設の耐震化

- ・ 浄配水施設の耐震診断（平成 25 年度に終了）
- ・ 浄配水施設の耐震化
対象施設：土木構造物 14 施設、建築物 3 施設
平成 26 年度：土木構造物 1 施設耐震化
平成 36 年度までに耐震化完了
- ・ 重要施設向け配水管の耐震化（行政機関、医療機関を対象）
平成 25 年度までの実績（18 施設）
平成 26 年度施工（4 施設）



【耐震補強のイメージ】

(2) 応急給水体制等の整備

- ・ キャンバス水槽購入
計画備蓄数整備完了 180 基（平成 26 年度末）
- ・ 可搬ポリパック購入
計画備蓄数整備完了 40,000 枚（平成 25 年度）



【キャンバス水槽を利用した
仙台市水道局との合同訓練】

(3) 災害復旧体制の強化

- ・ 仮設注水設備の配備 2 施設（平成 26 年度末）
- ・ 各区役所、コミュニティ主催の防災訓練、防災イベントへの参加 2 回（9 月 1 日現在）
- ・ 他都市合同防災訓練の実施 4 回（平成 26 年度予定）
- ・ 公益財団法人新潟水道サービスと災害時における応急対策委託業務に関する協定を締結（平成 26 年 8 月）

(4) 燃料供給体制の確保

- ・ 大規模災害発生に伴う停電時に、浄水場等を継続的に稼働させるための燃料確保を目的とする。
- ・ 他の水道事業者と「燃料供給に関する覚書」を締結（3 事業者）。
- ・ 新潟市水道局燃料供給パートナーの登録制度を設けて、燃料供給事業者と協力関係を構築（38 事業者）。



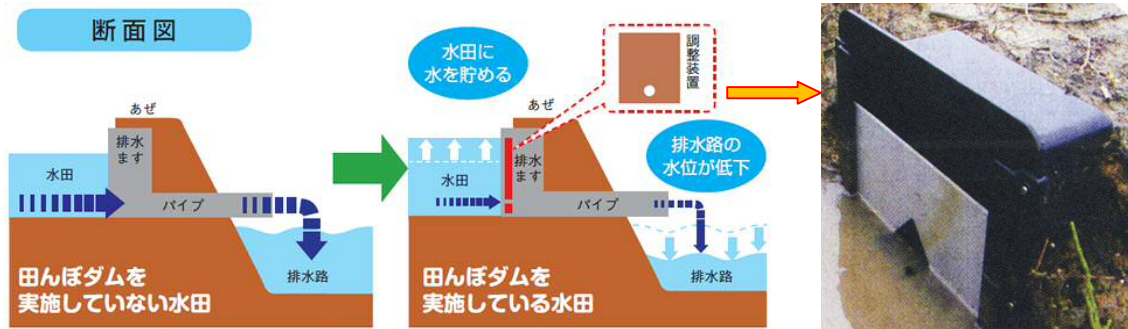
【登録事業者への配布シール】

5 田んぼダムの活用による浸水対策

水田が持っている水を貯める機能を利用して、田んぼに降った雨水をゆっくり流すことで、集中豪雨による排水路の急激な水位上昇を防ぎ、周辺の農作物や排水路下流の住宅地の浸水被害を軽減する「田んぼダム」の取組みを土地改良区と連携し推進。また、「田んぼダム」の効果を得るために検証・分析を実施。さらに、重点的に浸水被害を防止するため、江南区に広域的な「田んぼダム」モデル地区を設定。

(平成 26 年度末現在)

| | | | |
|------------|-----------|----------------|------------|
| 田んぼダム取組み面積 | 約 5,013ha | 【参考】新潟市内の田んぼ面積 | 約 28,500ha |
|------------|-----------|----------------|------------|



【田んぼダムのイメージ】

【排水調整装置の例】

6 新消防庁舎の移転・新築

新潟市災害対策本部が設置される「災害対策センター（市役所本館 3 階）」が被災した際のバックアップ機能を新消防庁舎の 3 階に整備。(平成 27 年 12 月竣工)

| 消防局・中央消防署庁舎概要 | |
|---------------|--|
| 移転場所 | 新潟市中央区鐘木地内 産業センター西側市有地 |
| 敷地面積 | 16,520.60 m ² |
| 庁舎概要 | 構造：基礎免震構造／鉄筋コンクリート造 (無線鉄塔とヘリポートは鉄骨造) |
| 階数 | 地上 5 階建て (5 階は電気室、発電機室、無線機室等) |
| 面積 | 建築面積 2,213.31 m ² 延べ面積 8,321.15 m ² |
| 高さ | 35.47m (無線鉄塔：86.82m) / 地上高 |



【消防局新庁舎・外観イメージ】